

第3期末（2024年4月25日）

基準価額	9,489円
純資産総額	37億円
騰落率	55.7%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 新興国テクノロジー 関連株式ファンド (資産成長型)

【愛称】 エマテック

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年4月26日～2024年4月25日

第3期（決算日 2024年4月25日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）」は、このたび第3期の決算を行いました。

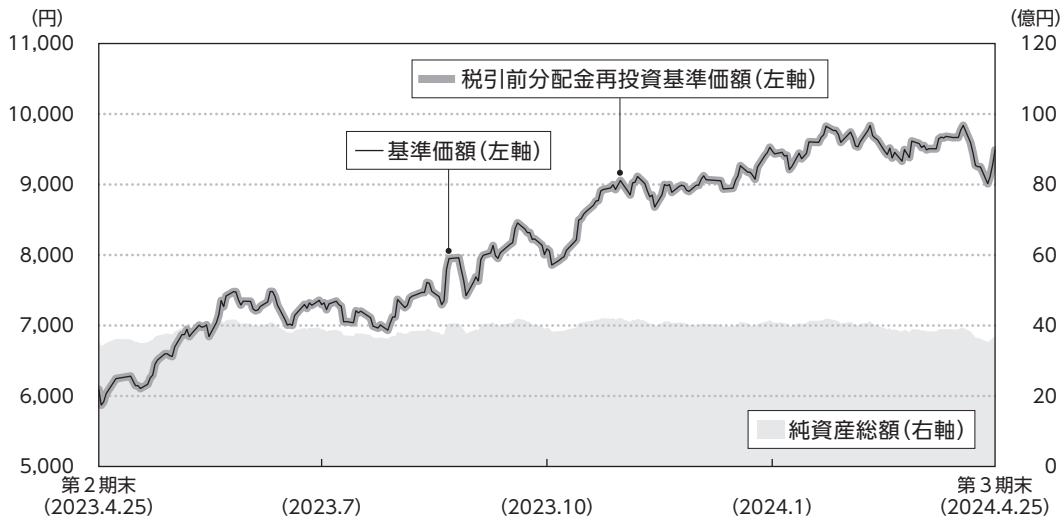
当ファンドは「TCWファンズIIーTCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年4月26日～2024年4月25日

基準価額等の推移



第3期首	6,094円	既払分配金	0円
第3期末	9,489円	騰落率(分配金再投資ベース)	55.7%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から2023年7月末にかけて、米国の金融引き締めに対する過度な懸念の後退や中国における政府主導の景気刺激策への期待感が高まったことなどから株価が上昇したこと
- ・ 11月から12月末にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下等により株価が上昇したこと
- ・ 2024年2月から4月上旬にかけて、中国当局による景気刺激策を受けた景気悪化への過度な懸念の後退や、先端技術産業に対する成長への期待感等から株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 2023年10月中旬から末にかけて、中国における景気の先行き見通しや不動産市場等に対する不透明感などから株価が下落したこと
- ・ 2024年4月中旬に米国の早期利下げ観測が後退したことなどにより株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	106円	1.292%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,219円です。
(投信会社)	(32)	(0.385)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(72)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.006	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.006)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	107	1.298	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

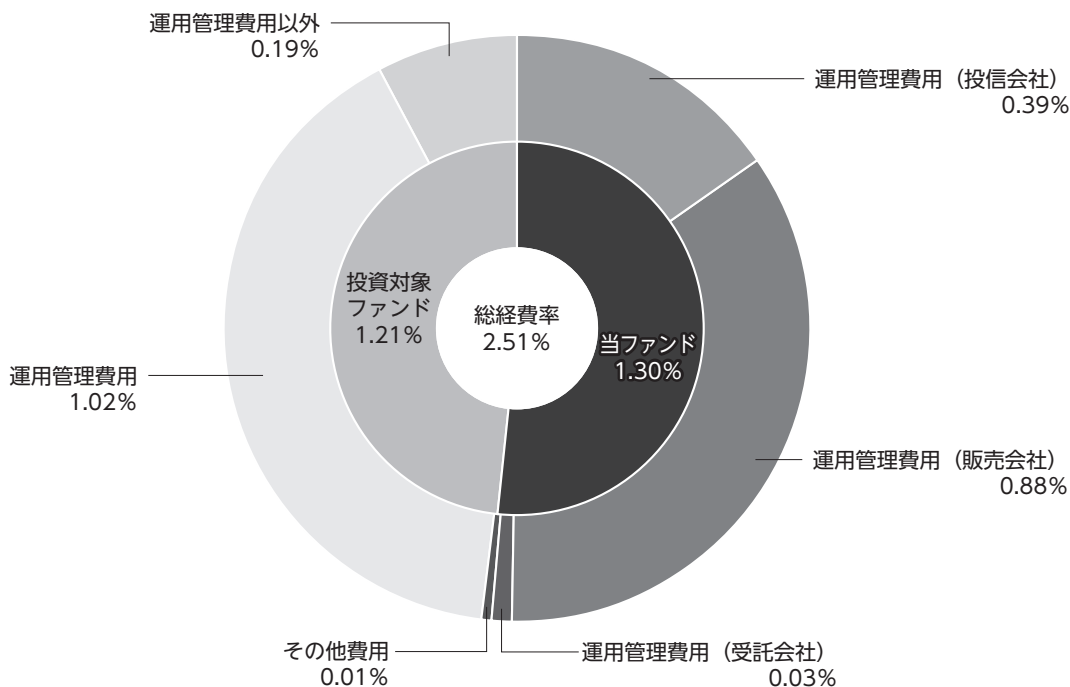
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている外国投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.51%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.51%
①当ファンドの費用の比率	1.30%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	1.02%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

新興国株式市場（MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当除き、米ドルベース））は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2023年7月末にかけて、米国の金融引き締めに対する過度な懸念の後退や中国における政府主導の景気刺激策への期待が高まったことなどから株価は上昇基調で推移しました。その後、10月末にかけては中国における景気の先行き見通しや不動産市場等に対する不透明感などから株価は下落しました。11月以降はインフレの落ち着きなどからFRBによる金融政策の方向転換に対する期待感を背景とした米長期金利の低下等により株価は上昇しましたが、2024年1月には米国における早期利下げ観測の後退や中国の景気刺激策に対する期待感の後退等から下落しました。2月以降は中国当局による景気刺激策を受けた景気悪化への過度な懸念の後退や、先端技術産業に対する成長への期待感等から株価は上昇基調で推移しましたが、4月中旬には米国の早期利下げ観測が後退したことなどにより下落しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

*TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式に投資しました。

銘柄選定にあたっては、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄を厳選しました。

当期末時点における投資テーマ別配分は組入比率の高い順に、デジタル消費（48.7%）、最先端技術（46.8%）、参入障壁（4.5%）としています。

また、当期末時点における業種別配分は組入比率の高い順に、情報技術（62.8%）、一般消費財・サービス（21.2%）、コミュニケーション・サービス（16.1%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順に、台湾（35.7%）、中国（19.8%）、韓国（17.6%）としています。

（注1）比率はすべて対組入株式等評価額比です。

（注2）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注3）投資テーマおよび国・地域はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当ファンドは、外国投資信託証券への投資を通じて、主に新興国に所在するテクノロジー関連企業、または事業活動の中心が新興国であるテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
 なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期	
	2023年4月26日～2024年4月25日	
当期分配金（税引前）	—	
対基準価額比率	—	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	—	

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

米国経済が想定以上に堅調であることから成長率が潜在成長率を上回り、インフレ率が高止まりする無着陸（ノーランディング）となる様相も呈してきており、ノーランディングは強行着陸（ハードランディング）となるリスクも内包していることから神経質な展開が予想され、金融市場は舵取りが難しい外部環境になっています。人工知能（AI）を主軸とした産業革命への期待感の高まりは世界の株式市場を下支えすると見込まれますが、引き続き金融市場におけるセンチメント（市場心理）の振れ幅が大きくなりやすいことが予想されることから過度な楽観には特に注意が必要であると判断しています。また、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性を想定しています。

このような環境のもと、新興国におけるあらゆる消費活動のデジタル化およびオンライン化は、今後も加速していくとみています。当ファンドでは引き続き新興国テクノロジー関連企業の株式の中から、優れたテクノロジーを有し、大きな利益成長と株価上昇が期待できる銘柄に厳選投資を行う方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末 2024年4月25日
TCWファンズⅡ－TCW 新興国次世代テクノロジー関連 株式ファンド	98.7%
ニッセイマネーマーケット マザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

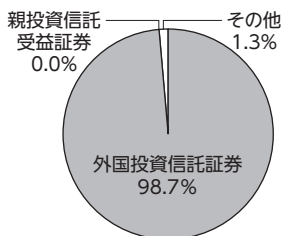
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

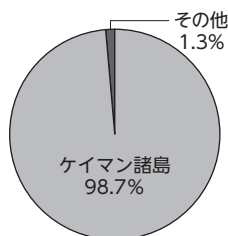
項目	第3期末 2024年4月25日
純資産総額	3,713,312,205円
受益権総口数	3,913,424,124口
1万口当たり基準価額	9,489円

(注) 当期間中における追加設定元本額は184,660,296円、同解約元本額は2,115,181,652円です。

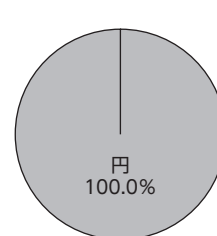
資産別配分



国別配分



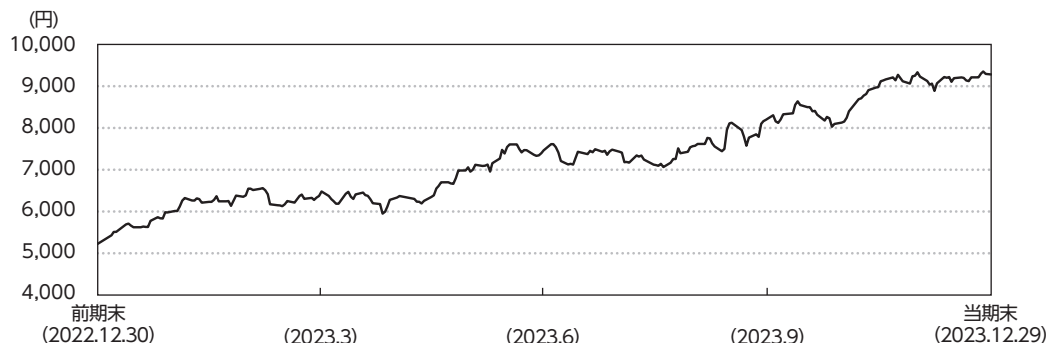
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年4月25日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンドの概要

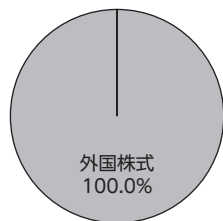
税引前分配金再投資基準価額の推移



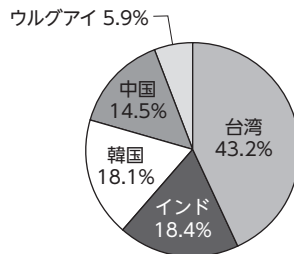
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
SK hynix Inc.	韓国ウォン	9.1%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	米ドル	9.1
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国ウォン	9.0
KPIT Technologies Limited	インド・ルピー	8.5
Persistent Systems Limited	インド・ルピー	7.3
PDD Holdings Inc. Sponsored ADR Class A	米ドル	6.4
Global Unichip Corp.	台湾ドル	6.3
MercadoLibre, Inc.	米ドル	5.9
E Ink Holdings Inc	台湾ドル	4.2
Accton Technology Corp.	台湾ドル	4.1
組入銘柄数		20

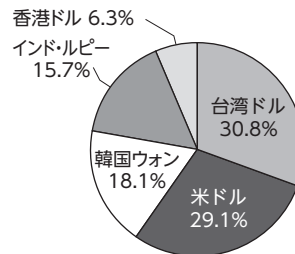
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、外国投資信託証券の直近の決算期のものです。

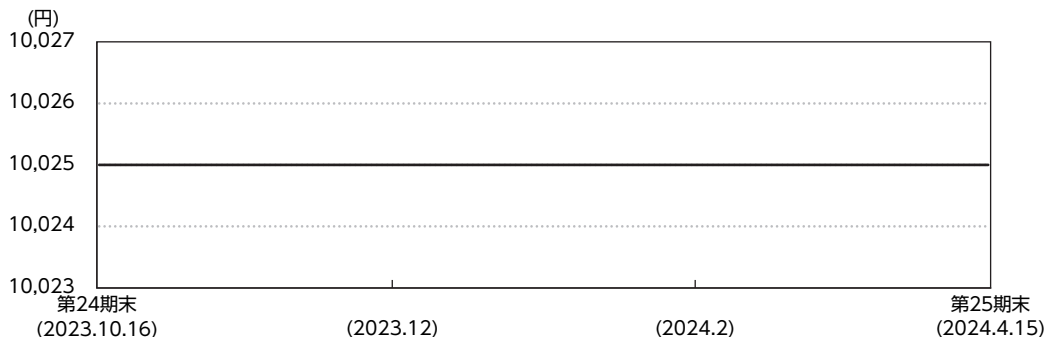
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、外国投資信託証券決算日（2023年12月29日現在）のものであり、比率は外国投資信託証券の組入株式等に対する評価額の割合です。なお、国別配分はTCWアセット・マネジメント・カンパニーの分類によるものです。

(注3) 1万口当たりの費用明細は、入手が困難であるため記載していません。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の投資有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

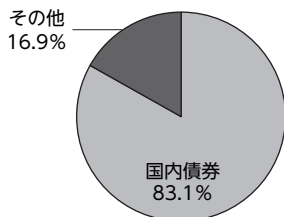
銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.4%
令和元年度第8回 神戸市公募公債（5年）	円	14.4
第213回 神奈川県公募公債	円	12.6
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.6
平成26年度第4回 京都府公募公債	円	7.2
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.3
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.9
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
令和元年度第1回 長崎県公募公債	円	4.0
組入銘柄数		9

■ 1万口当たりの費用明細

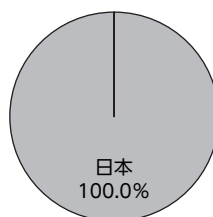
2023.10.17～2024.4.15

項目	金額
その他費用	0円
（その他）	(0)
合計	0

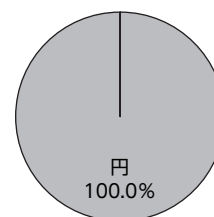
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年4月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率	純資産 総額
(設定日) 2021年4月30日	円 10,000	円 -	% -	円 10,000	% -	% -	百万円 901
1期(2022年4月25日)	6,616	0	△33.8	6,616	98.7	0.0	6,598
2期(2023年4月25日)	6,094	0	△7.9	6,094	98.7	0.0	3,561
3期(2024年4月25日)	9,489	0	55.7	9,489	98.7	0.0	3,713

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	TCWファンズ Ⅱ-TCW 新興国次世代 テクノロジー関連 株式ファンド	債券 組入比率
(期首)2023年4月25日	円 6,094	% -	% 98.7	% 0.0
4月末	6,032	△1.0	98.6	0.0
5月末	6,945	14.0	99.0	0.0
6月末	7,272	19.3	98.8	0.0
7月末	7,345	20.5	99.2	0.0
8月末	7,417	21.7	99.0	0.0
9月末	7,996	31.2	99.2	0.0
10月末	7,954	30.5	98.7	0.0
11月末	9,033	48.2	99.1	0.0
12月末	9,068	48.8	98.9	0.0
2024年1月末	9,414	54.5	98.8	0.0
2月末	9,534	56.4	99.1	0.0
3月末	9,508	56.0	99.3	0.0
(期末)2024年4月25日	9,489	55.7	98.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2023年4月26日～2024年4月25日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	－	－	194	1,639,040

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	－	－	－	－

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年4月26日～2024年4月25日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年4月25日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
T CWファンズⅡ－T CW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	569	374	3,664,250	98.7
合計	569	374	3,664,250	98.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	9

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,384,148千口です。

投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
TCWファンズII-TCW 新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	3,664,250	97.8
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	81,282	2.2
投資信託財産総額	3,745,542	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,745,542,554円
コール・ローン等	81,282,355
TCWファンズII-TCW 新興国次世代テクノロジー 関連株式ファンド(評価額)	3,664,250,203
ニッセイマネーマーケット マザーファンド(評価額)	9,996
(B) 負債	32,230,349
未払解約金	6,223,506
未払信託報酬	25,885,825
その他未払費用	121,018
(C) 純資産総額(A-B)	3,713,312,205
元本	3,913,424,124
次期繰越損益金	△ 200,111,919
(D) 受益権総口数	3,913,424,124口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,489円

- (注1) 期首元本額 5,843,945,480円
 期中追加設定元本額 184,660,296円
 期中一部解約元本額 2,115,181,652円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は200,111,919円です。

損益の状況

当期 (2023年4月26日~2024年4月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 14,211円
受取利息	10,239
支払利息	△ 24,450
(B) 有価証券売買損益	1,347,214,932
売買益	1,734,260,133
売買損	△ 387,045,201
(C) 信託報酬等	△ 51,099,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,296,101,362
(E) 前期繰越損益金 (繰越欠損金)	△ 1,451,925,353 (△ 1,451,925,353)
(F) 追加信託差損益金*	△ 44,287,928
(配当等相当額)	(△ 36,973)
(売買損益相当額)	(△ 44,250,955)
(G) 合計(D+E+F)	△ 200,111,919
次期繰越損益金(G)	△ 200,111,919
追加信託差損益金	△ 44,287,928
(配当等相当額)	(△ 36,973)
(売買損益相当額)	(△ 44,250,955)
繰越欠損金	△ 155,823,991

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	0円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	0円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	0.00円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2021年4月30日～2031年4月25日	
運 用 方 針	外国投資信託証券への投資を通じて、新興国のテクノロジー関連企業の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド（資産成長型）	「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」
	TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド	新興国の株式
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド

以下は、「TCWファンズⅡ－TCW新興国次世代テクノロジー関連株式ファンド」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2023年12月29日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。なお、「投資有価証券明細表」については、独立監査人の監査を受けておりません。

(1) 損益計算書（2022年12月31日～2023年12月29日）

	(円)
投資収益	
配当収入	45,620,791
利息収入	3,707,076
外貨現金および外貨現金同等物からの収入	(17,541,206)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値のその他の純変動	2,729,201,737
その他収益	58,379
純利益（損失）合計	2,761,046,777
費用	
受託者報酬および管理報酬	12,800,792
監査報酬	3,263,311
信託報酬	8,274,481
運用報酬	28,004,352
外部専門家支払報酬	3,039,433
その他費用	2,727,642
営業費用合計	58,110,011
営業利益（損失）合計	2,702,936,766
税引前営業利益（損失）	2,702,936,766
源泉税	(8,488,692)
包括損益合計	(2,694,448,074)

(2) 投資有価証券明細表 (2023年12月29日現在)

The TCW Funds II – TCW Emerging Markets Next Generation Technology Fund

Stock	Currency	No. of Shares	Market Value (JPY)	Weight(%)
SK hynix Inc.	KRW	27,354	427,700,306	9.1%
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Sponsored ADR	USD	28,881	426,003,992	9.1%
Samsung Electronics Co., Ltd.	KRW	48,725	422,652,831	9.0%
KPIT Technologies Limited	INR	152,801	397,866,605	8.5%
Persistent Systems Limited	INR	53,720	341,384,368	7.3%
PDD Holdings Inc. Sponsored ADR Class A	USD	14,474	300,352,106	6.4%
Global Unichip Corp.	TWD	36,700	294,385,380	6.3%
MercadoLibre, Inc.	USD	1,238	275,939,700	5.9%
E Ink Holdings Inc	TWD	218,000	197,981,060	4.2%
Accton Technology Corp.	TWD	80,000	192,882,400	4.1%
eMemory Technology, Inc.	TWD	16,500	186,359,250	4.0%
ASPEED Technology, Inc.	TWD	12,640	181,803,648	3.9%
Alchip Technologies Ltd.	TWD	11,900	179,663,225	3.8%
United Microelectronics Corp. Sponsored ADR	USD	129,266	155,103,921	3.3%
Tencent Holdings Ltd.	HKD	28,700	152,937,708	3.2%
Baidu, Inc. Class A	HKD	69,000	145,397,835	3.1%
MediaTek Inc	TWD	28,400	132,887,860	2.8%
Infosys Limited Sponsored ADR	USD	48,237	125,745,919	2.7%
Unimicron Technology Corp.	TWD	105,000	85,192,800	1.8%
Alibaba Group Holding Limited Sponsored ADR	USD	7,720	84,867,838	1.8%

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2023年10月17日～2024年4月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・ 外貨建資産への投資は行いません。



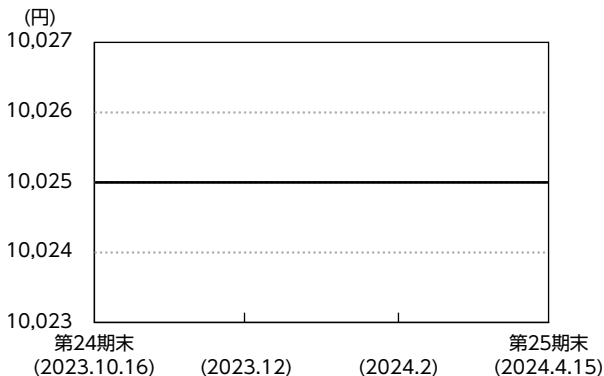
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年10月17日～2024年4月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

<下落要因>

- ・前期末以降、無担保コールレート翌日物のマイナス金利等が影響したこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
21期 (2022年 4月15日)	10,029	△0.0	69.5	50
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期 (2023年 4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期 (2024年 4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2023年10月16日	10,025	—	82.1
10月末	10,025	0.0	68.2
11月末	10,025	0.0	66.2
12月末	10,025	0.0	68.6
2024年 1月末	10,025	0.0	80.8
2月末	10,025	0.0	81.3
3月末	10,025	0.0	82.8
(期末)2024年 4月15日	10,025	0.0	83.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2023年10月17日～2024年4月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,025円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	—	—
	地方債証券	751,688	(14,000)
	特殊債券	250,006	(320,000)
			—
			(100,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年10月17日～2024年4月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	200,932	—	—
令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	200,018		
第213回 神奈川県公募公債	175,738		
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	175,000		
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	88,292		
第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	82,335		
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	79,379		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年4月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分			当期末					
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	906,000 (906,000)	907,454 (907,454)	65.2 (65.2)	—	—	—	65.2 (65.2)	
特殊債券 (除く金融債券)	249,000 (249,000)	249,693 (249,693)	17.9 (17.9)	—	—	—	17.9 (17.9)	
合計	1,155,000 (1,155,000)	1,157,148 (1,157,148)	83.1 (83.1)	—	—	—	83.1 (83.1)	

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,697
	平成26年度第4回 京都府公募公債	0.6640	2024/ 6 /20	100,000	100,121
	令和元年度第1回 長崎県公募公債	0.0100	2024/ 6 /26	56,000	56,001
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,624
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,011
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	907,454
特殊債券 (除く金融債券)	第227回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.5440	2024/ 9 /30	82,000	82,196
	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,240
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,257
	小計	—	—	—	249,693
	合計	—	—	—	1,157,148

投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,157,148	82.9
コール・ローン等、その他	238,985	17.1
投資信託財産総額	1,396,133	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,396,133,758円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	238,112,222
公 社 債 (評 価 額)	1,157,148,717
未 収 利 息	772,952
前 払 費 用	99,867
(B)負債	4,451,868
未 払 解 約 金	4,451,868
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,391,681,890
元 本	1,388,192,825
次 期 繰 越 損 益 金	3,489,065
(D)受 益 権 総 口 数	1,388,192,825口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,025円

(注1) 期首元本額 718,501,875円
 期中追加設定元本額 788,774,139円
 期中一部解約元本額 119,083,189円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル高配当株式プラス (毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド (適格機関投資家限定)	49,951,688円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド (年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・通貨プレミアムコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジありコース)	9,977円
ニッセイ世界ハイリッド証券戦略ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなしコース)	9,977円
J P X 日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X 日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン (年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド (資産成長型)	9,968円
D C ニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,337,812,268円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド (資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジエスト新興国成長株ファンド (年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW 債券戦略ファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュローダー・グローバルCBファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (予想配分金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド (資産成長型)	9,972円
既定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド (為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュローダー・好利回りCBファンド2023-02 (為替ヘッジあり・既定追加型)	9,974円
既定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07 (為替ヘッジあり)	9,975円
既定追加型・横上優選銘柄付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07 (為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド (毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド (年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2023年10月17日~2024年4月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	1,802,484円
受 取 利 息	1,841,178
支 払 利 息	△ 38,694
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,814,569
売	△ 1,814,569
買	△ 1,814,569
(C)信 託 報 酬 等	△ 4,705
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 16,790
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,831,616
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,971,882
(G)解 約 差 損 益 金	△ 297,643
(H)合 計 (D + E + F + G)	3,489,065
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,489,065

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。